

7 土木費

1 土木管理費 1 土木総務費

[担当：管理課] P. 303

2501 道路管理に要する経費 35,134,824 円 (39,095,760 円)

[その他 1,760,481 円 一財 33,374,343 円]

* 特財内訳

[使用料：道路使用料 130,000 円]

[使用料：法定外公共物使用料 1,542,612 円]

[手数料：道路幅員証明手数料 1,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 86,869 円]

○ 目的

道路法に基づき、道路台帳を調製し保管する。近年のゲリラ豪雨等の突発的な雨に対して、迅速な対応が求められているなか、現場状況（浸水（冠水）状況）をリアルタイムで把握可能となる浸水検知システムを構築し、効率よく対応することができる体制を整備する。

○ 内容

(1) 道路台帳整備委託料 13,090,000 円

市道の認定・廃止及び道路改良工事等により、市道に変更が生じた箇所について調書図面を加除し、道路台帳を最新の情報に更新した。

箇所 市内全域

(2) 浸水検知システム構築業務委託料 1,548,800 円

国土交通省によるワンコイン浸水センサ実証実験の公募があり、取手市内の道路がアンダーパスとなっている7箇所及びふれあい道路3箇所と藤代中学校前道路1箇所、計11箇所へセンサの設置を行った。

○ 効果

(1) 道路台帳を最新の状態に更新したことにより、市道の適正な管理ができた。

(2) 浸水現場状況（浸水（冠水）状況）をリアルタイムで把握することが可能となり、状況に応じて職員が道路の通行規制を効率よく行うことができる体制を構築できた。

2 道路橋りょう費 2 道路維持費

[担当：管理課] P. 309

2001 道路維持補修に要する経費 484,059,579 円 (423,194,025 円)

〈68,953,904 円〉※ 〈 〉は、うち5年度繰越分

[国・県 63,282,000 円 〈37,889,000 円〉 地方債 97,700,000 円 〈26,400,000 円〉
その他 25,221,897 円 〈4,664,904 円〉 一財 297,855,682 円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金（インフラ老朽化対策分）
46,172,096 円×55%≒25,393,000 円]

[国補：防災・安全交付金（インフラ老朽化対策分） 〈2,026,000 円〉]

[国補：防災・安全交付金（インフラ老朽化対策分）
〈65,274,000 円×55%≒35,863,000 円〉]

[市債：市道整備事業債（橋梁長寿命化対策事業）
(17,413,000 円－9,577,000 円) ×90%≒7,000,000 円]

[市債：長寿命化事業債（道路長寿命化対策事業）
55,858,000 円×90%≒50,200,000 円]

[市債：市道整備事業債（排水施設整備事業）
8,800,000 円×75%=6,600,000 円]

[市債：市道整備事業債（エスカレーター整備事業）
10,096,000 円×75%≒7,500,000 円]

[市債：長寿命化事業債（道路長寿命化対策事業）
〈(65,274,000 円－35,863,000 円) ×90%≒26,400,000 円〉]

[使用料：道路使用料 14,005,232 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 6,385,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈4,664,904 円〉]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 63,361 円]

[諸収入：ネーミングライツ料 103,400 円]

○ 目的

総延長約 1,000 km の市道を安全・快適に利用できるように、道路施設等の点検・維持・修繕を行う。

○ 内容

緊急的な陥没や軽微な補修等は、原材料を購入して現業土木作業員が直営作業で対応しており、比較的大きな修繕等については市内の建設業者へ発注して対応した。

また、街路樹の剪定、道路法面の草刈及び道路の側溝・路面の清掃、取手・藤代各駅のエレベーター・エスカレーターの点検・清掃等については委託にて対応した。

道路、橋梁及びエレベーター、エスカレーターについては修繕計画を策定しており、計画に基づき修繕及び工事を実施した。また、道路長寿命化対策として、取手市内の 6 地区（吉田、藤代南、神浦、中田、新川、戸頭地区）の舗装補修工事を実施した。

さらに、取手市ネーミングライツ事業により新町及び戸頭歩道橋の愛称が「FUYOU 新町歩道橋」、「FUYOU 戸頭歩道橋」に決定し、ネーミングライツ使用料を財源と

して各歩道橋の清掃を実施した。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
1226 橋りょう補修工事 実施設計委託料	9,768,000	詳細設計 1 式
1255 橋りょう点検委託料	8,019,000 〈3,679,904〉	点検 1 式
1256 橋りょう長寿命化 計画策定業務委託料	24,420,000	計画策定 1 式
1430 歩道橋補修工事	72,919,000 〈65,274,000〉	橋梁修繕 1 式
1432 道路長寿命化対策工事	55,858,000	切削オーバーレイ 5,486 m ²

○ 効果

道路の交通安全の確保を図り、住環境の向上に努め、常時良好な状態に保つことができた。

【担当：道路建設課】 P.313

2602 道路維持に要する経費（ふれあい道路（市道 0106 号線））

173,547,000 円 (22,693,000 円)

[国・県 18,187,000 円 地方債 143,400,000 円 一財 11,960,000 円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金 36,374,000 円×50%=18,187,000 円]

[市債：市道整備事業債 (36,374,000 円－18,187,000 円) ×90%≒16,300,000 円]

[市債：合併特例債 74,900,000 円×95%≒71,100,000 円]

[市債：市道整備事業債 62,273,000 円×90%≒56,000,000 円]

○ 目的

当該路線は取手・守谷・つくばみらい市を結ぶ広域的な幹線道路であるが、路線全体でクラックやわだち等が発生し、部分補修では対応しきれない状況であることから、円滑な通行を確保するため、整備を実施する。

○ 内容

幹線道路維持工事 330m 173,547,000 円

○ 効果

通行を円滑にするための道路維持工事ができた。

2 道路橋りょう費 3 道路改良費

[担当：道路建設課] P.315

20 道路改良に要する経費 234,512,307円(269,591,721円)

〈74,668,677円〉※〈〉は、うち5年度繰越分

[地方債 212,200,000円(69,500,000円) その他(5,168,677円)

一財 17,143,630円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債(48,160,000円×95%≒45,700,000円)]

[市債：市道整備事業債 158,854,000円×90%≒142,700,000円]

[市債：市道整備事業債(26,510,000円×90%≒23,800,000円)]

[繰越金：前年度繰越金(5,168,677円)]

○ 目的

生活に密着した道路を拡幅整備し、緊急車両の通過や交通の利便性向上を図る。

○ 内容

令和6年度は6路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容	
2002 小文間 (市道5148号線)	4,400,000	詳細設計 1式	4,400,000
2016 井野団地外周道路 (市道0115号線他)	136,699,000 〈48,160,000〉	改良工事 223m 改良工事 249m	88,539,000 〈48,160,000〉
2031 戸頭新屋敷 (市道2241号線他)	25,588,630	改良工事 196m 電柱移設補償費	22,300,000 3,288,630
2040 井野台四丁目 (市道3276号線他)	〈1,466,450〉	修正設計 1式 電柱移設補償費	〈198,000〉 〈1,268,450〉
2042 米ノ井弁才天 (市道0203号線)	〈25,042,227〉	改良工事 220m 電柱移設補償費	〈21,170,000〉 〈3,872,227〉
2089 桑原 (市道3100号線他)	40,326,000	改良工事 200m	40,326,000

○ 効果

交通の円滑化と安全対策のための生活道路の拡幅改良ができた。

[担当：道路建設課] P.317

25 通学路整備に要する経費 131,645,083円(151,209,384円)

〈35,477,593円〉※〈〉は、うち5年度繰越分

[国・県 71,339,665 円 〈19,512,227 円〉 地方債 54,600,000 円 〈15,100,000 円〉
 その他 〈865,366 円〉 一財 4,840,052 円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金 94,231,707 円×55%≒51,827,438 円]
 [国補：防災・安全交付金 〈35,477,593 円×55%≒19,512,227 円〉]
 [市債：合併特例債 〈(35,477,593 円－19,512,227 円) ×95%≒15,100,000 円〉]
 [市債：市道整備事業債 (94,231,707 円－51,827,438 円) ×90%≒38,000,000 円]
 [市債：市道整備事業債 1,853,783 円×90%≒1,500,000 円]
 [繰越金：前年度繰越金 〈865,366 円〉]

○ 目的

通学路交通安全対策プログラムに基づき、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図る。

○ 内容

令和6年度は3路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2530 桑原 (市道 4042 号線)	1,935,783	手数料 1,200 不動産鑑定 275,000 公有財産購入費 1,578,783 通常損失補償費 80,800
2532 井野台一丁目 (市道 4113 号線他)	112,703,300 〈35,477,593〉	改良工事 274m 82,115,000 〈5,287,593〉 改良工事 195m 〈30,190,000〉 電柱移設補償費 398,300
2534 野々井 (市道 2365 号線)	17,006,000	測量委託 1 式 3,575,000 地質調査 1 式 5,852,000 詳細設計 1 式 7,579,000

○ 効果

交通安全施設の整備を実施し、児童・生徒の登下校時の安全確保に寄与することができた。

3 都市計画費 1 都市計画総務費

[担当：都市計画課] P.321

0701 分庁舎の管理に要する経費 7,537,565 円 (10,837,511 円)

[その他 2,210,673 円 一財 5,326,892 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 810,000 円]

〔諸収入：こども発達センター光熱水費等使用料 1,400,673 円〕

○ 目的

都市整備部・こども発達センター・青少年センター・防災倉庫の複合施設である分庁舎の管理を計画的に行うことで、施設の維持保全を図る。

○ 内容

- ・分庁舎受変電設備改修工事实施設計業務委託料 880,000 円
- ・その他の経費 6,657,565 円

○ 効果

分庁舎の点検・清掃・設備管理等を計画的に実施し、施設を適正に維持保全することができた。また、受変電設備改修工事实施設計により、令和7年度に実施予定の受変電設備改修工事に必要な設計図書を作成することができた。

〔担当：都市計画課〕 P.323

0801 桑原地区整備推進に要する経費 3,444,620 円 (19,236,000 円)

〈3,300,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち5年度繰越分

〔その他 〈3,300,000 円〉 一財 144,620 円〕

* 特財内訳

〔繰越金：前年度繰越金 〈3,300,000 円〉〕

○ 目的

桑原地区において組合施行の土地区画整理事業による大規模な商業・業務施設を核とした新市街地を創出し、市の求心力を高めることで、市民生活環境の向上だけでなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、まちの活力を高めていくことを目的としている。都市計画決定及び土地区画整理事業の事業化に向けた国や県などの関係機関協議を進めるとともに、桑原地区土地区画整理事業準備組合に対する事業化支援を行う。

○ 内容

市街化区域編入等の都市計画決定に向けて、国及び県等との協議を行い、都市計画決定図書（案）の作成を行った。

また、土地区画整理事業の早期事業化を実現するため、準備組合が行う調査設計業務に対して助成を行い、事業化検討や関係機関協議を支援した。併せて、準備組合の行う会議開催等、運営を支援するとともに、土地区画整理組合の設立に向けた関係権利者の合意形成を支援した。

- ・桑原地区土地区画整理事業補助金 3,440,000 円

○ 効果

市街化区域編入等の都市計画決定に向けた関係機関協議を進め、都市計画決定手続きの準備を進めることができた。また、準備組合が行う土地区画整理事業の基本設計に基づき、関係機関との協議を行い、事業化検討を推進するとともに、準備組合理事会や地

権者懇談会等の開催を支援することで、当事業に対する地権者の理解が深まり、本組合設立に向けた合意形成を進めることができた。

〔担当：都市計画課〕 P. 323

2501 都市交通政策の推進に関する経費 130,311,588 円 (126,494,610 円)

〔国・県 5,000,000 円 その他 7,200,000 円 一財 118,111,588 円〕

* 特財内訳

〔国補：地域公共交通確保維持改善事業費補助金 5,000,000 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 7,200,000 円〕

○ 目的

コミュニティバスの運行や交通事業者への支援等を通じて、市内公共交通網の維持・整備を図り、市民等の日常の移動手段を確保する。

また、少子高齢化に伴う移動ニーズの変化に対応するため、効率的で持続可能な公共交通体系の再構築に向けて、市の交通施策の指針となる、地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通計画を策定する。

○ 内容

コミュニティバスについては、1月1日から3日までの3日間を除き、年間を通じて市内7路線を車両7台で運行し、その運行経費と運賃等の差額分を運行事業者に補償した。なお、運賃については、高齢者の外出機会を創出するため、市内在住の70歳以上の方を対象としたシルバー割引（定期券）制度を運用した。

・コミュニティバス運行経費補償金 102,278,000 円

令和6年度コミュニティバスルート別利用者数 (単位：人)

運行 日数	中央循環 東ルート	中央循環 西ルート	西部 ルート	北部 ルート	東北部 ルート	東南部 ルート	小堀 ルート	合計
362日	27,679	25,014	19,536	11,913	19,444	30,332	24,303	158,221

令和6年度コミュニティバスシルバー割引（定期券）販売実績

販売枚数	販売収入額
661枚	1,981,000円

民間路線バスについては、取手駅・藤代駅を発着として複数市間を運行する地域間幹線系統3路線の維持を図るため、国・県・沿線市と協調して運行経費の一部を負担している。令和6年度は、3路線のうち藤代駅北口～自由ヶ丘団地の路線が、補助要件の一つである「一日当たりの輸送量が15～150人」を満たさなかったため、2路線分の負担となった。

併せて、藤代駅南口から桜が丘地区を結ぶ路線について、運行の継続と住民の日常生活に必要な移動手段を確保することを目的に、バス運行事業者に対し運行経費の一部を補助した。

小堀地区については、地区住民の通勤等に必要な移動手段を確保するため、スクールバス車両を活用した取手駅東口までのバス運送を行った。

地域公共交通計画の策定については、令和6年度に市民アンケート、地区ヒアリング、交通事業者ヒアリング等の各種調査を実施し、令和7年度の計画策定に向けて、市の公共交通における現状を整理し、問題点の抽出や課題の設定、計画の方向性を定めた。

路線バス運行事業負担金

・取手駅西口～谷田部車庫	735,900円
・藤代駅北口～自由ヶ丘団地	0円
・取手駅東口～竜ヶ崎駅	733,400円

路線バス継続支援補助金

「藤代駅南口～藤代桜が丘」	7,500,000円
バス停設備整備工事費	2,420,000円
小堀バス運行委託料	5,880,600円
地域公共交通計画策定業務委託料	10,010,000円

○ 効果

コミュニティバスの運行により、公共公益施設や中心市街地へのアクセスを確保し、市民の生活利便性の向上を図るとともに、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保することができた。

また、民間路線バスに対する支援を行うことで、市民の公共公益施設等へのアクセス及び広域的・幹線的な交通手段を確保することができた。

地域公共交通計画の策定における基礎調査業務により、市の公共交通の現状を把握し、令和7年度の計画策定・公表に向けて、課題設定や計画の方向性を定めることができた。

3 都市計画費 2 建築指導費

[担当：建築指導課] P.327

2101 木造住宅耐震事業に要する経費 2,144,000円 (1,343,200円)

[国・県 1,608,000円 一財 536,000円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成分）1,072,000円]

[県補：木造住宅耐震化支援事業費補助金 536,000円]

○ 目的

木造住宅の耐震診断を実施することで、安全性に関する知識の普及・向上を図る。また、耐震改修等に対して補助をすることにより改修を促進し、今後予想される地震災害から市民の生命、財産を守ることを目的とする。

○ 内容

木造住宅耐震診断・木造住宅耐震補強に対する補助の件数及び金額一覧

() は前年度数値

名称	件数	金額
木造住宅耐震診断	13 件 (4 件)	1, 144, 000 円 (343, 200 円)
木造住宅耐震補強補助	1 件 (1 件)	1, 000, 000 円 (1, 000, 000 円)
合計	14 件 (5 件)	2, 144, 000 円 (1, 343, 200 円)

○ 効果

木造住宅の耐震診断結果により、所有者が建築物の耐震性を認識し、耐震補強等へ意識を高めることにより、地震災害に強いまちづくりに寄与することができた。

3 都市計画費 3 地籍調査費

[担当：管理課] P. 329

2001 地籍調査事業に要する経費 20, 861, 093 円 (22, 524, 963 円)

〈20, 491, 430 円〉※ 〈 〉 は、うち5年度繰越分

[国・県 〈14, 205, 000 円〉 その他 〈6, 286, 430 円〉 一財 369, 663 円]

* 特財内訳

[県負：地籍調査費負担金 〈18, 940, 000 円×3/4=14, 205, 000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈6, 286, 430 円〉]

○ 目的

国土調査法に基づき、地籍の明確化を図るために一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界、地積に関する測量を行うことで、その結果に基づき地図及び簿冊を作成し、その成果により、法務局に送付され登記内容が改められ、個人の土地取引や公共事業（災害復旧を含む）、また固定資産税の正確な課税等に寄与し、土地に関する基礎資料として様々な分野での活用が期待されるものである。

○ 内容

委託料

白山IV本郷I地区において、地籍図原図の作成及び、地積測定を実施した。

白山IV本郷I地区地籍調査測量委託料 〈1, 001, 000 円〉

(白山IV本郷I地区概要)

実施区域 白山五丁目、本郷1丁目の各一部

実施面積 0.18 km² (18 ha)

調査筆数 854 筆

本郷II地区において、調査図素図の作成及び、地籍測量や現地調査を実施した。

本郷II調査図素図作成・調査測量委託料 〈16, 720, 000 円〉

(本郷II地区概要)

実施区域 本郷四、五丁目の各一部

実施面積 0.13 km² (13 ha)

調査筆数 843 筆

使用料及び賃借料

地籍調査の事務処理、図面作成、今後の利活用及び成果の維持管理を行うために、平成5年度より導入している地籍調査支援システムを活用し事業を進めた。

地籍調査支援システム使用料 (1,914,000 円)

○ 効果

一筆ごとの土地について現地調査を行い、境界が明確化されたことで境界紛争の防止に役立った。また、地籍調査の成果（地図及び簿冊）の閲覧を行ったことで、地権者が所有する土地の地番、地目、境界及び地積に関する情報を把握することができた。

さらには地籍測量を実施したことで、境界点等を座標値データとして保管できたため、震災等の自然災害が発生し、土地の位置や形状が不明となった場合においても、正確に境界を復元できるようになった。

3 都市計画費 4 街路事業費

[担当：道路建設課] P.333

2101 都市計画道路3・4・7号取手東口城根線に要する経費

12,991,430 円 (0 円)

[国・県 7,121,086 円 地方債 5,200,000 円 一財 670,344 円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金 12,947,430 円×55%≒7,121,086 円]

[市債：市道整備事業債 (12,947,430 円－7,121,086 円) ×90%≒5,200,000 円]

○ 目的

市東部と取手駅を連絡する都市計画道路であり、道路改良工事において歩車道の分離、右折車線を設置することにより、市民の安全性及び利便性の向上を図る。

○ 内容

不動産鑑定料 44,000 円

公有財産購入費 12,947,430 円

○ 効果

用地取得時の基金買戻しができた。

[担当：道路建設課] P.333

2201 都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費

1,210,000 円 (19,156,220 円)

[一財 1,210,000 円]

○ 目的

本路線は、近隣から北浦川緑地へのアクセス道路として位置づけられており、北浦川

緑地の整備事業（県事業）と一体的に整備を進めている路線である。

○ 内容

不動産鑑定料 88,000 円

補償額再算定 1,122,000 円

○ 効果

用地取得のために必要な資料を得ることができた。

3 都市計画費 5 都市排水費

[担当：排水対策課] P.337

21 樋管の維持管理に要する経費 99,153,594 円（17,755,305 円）

[国・県 1,956,713 円 地方債 79,600,000 円 その他 3,860,000 円

一財 13,736,881 円]

* 特財内訳

[国委：樋管管理業務受託収入 1,956,713 円]

[市債：緊急自然災害防止対策事業債 79,695,000 円×100%≒79,600,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,860,000 円]

○ 目的

利根川及び小貝川への都市排水放流口である樋管の維持管理及び老朽化した排水機場の改修工事を行う。これにより、市内を内水害から守る。

○ 内容

樋管及び排水機場の維持管理は業者に委託し、樋管の操作は地元の各消防分団と近隣住民の方に依頼した。

委託料 樋管管理委託料 3,090,096 円

利根川（13 樋管）、小貝川（3 樋管）の操作を実施した。

排水機場沈砂池浚渫委託料 1,705,000 円

中谷津排水機場の汚泥浚渫を実施した。

排水機場施設点検委託料 4,998,840 円

取手市管理の排水樋管（8 樋管）や排水機場（4 機場）等の施設点検を実施した。

工事請負費 排水機場改修工事 79,695,000 円

添排水機場 No.2 ポンプ用自家発電機等の改修を実施した。

○ 効果

利根川及び小貝川増水時に国土交通省と連絡を取り合って適切な樋管の操作を行い、市民生活の安全確保に寄与した。

[担当：排水対策課] P.339

27 都市排水整備に要する経費 16,543,000円(109,126,000円)

[地方債 15,700,000円 一財 843,000円]

* 特財内訳

[市債：緊急自然災害防止対策事業債 15,795,000円×100%≒15,700,000円]

○ 目的

雨水排水を整備することで、家屋への浸水被害や道路冠水を緩和し、居住環境の改善を図る。

○ 内容

令和6年度は雨水浸水被害を緩和するため2事業を実施した。各事業内容は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2756 藤代地区雨水排水	10,043,000	改良工事 9,295,000
		家屋調査 748,000
2774 下高井水砂雨水排水	6,500,000	実施設計 6,500,000 54 ha

○ 効果

今回の事業により、降雨による浸水及び道路冠水が緩和され、雨水排水の改善を図ることができた。また、都市排水施設としての機能を発揮した。

3 都市計画費 6 公共下水道事業費

[担当：排水対策課] P.339

2001 取手地方広域下水道組合負担金 1,650,000,000円(1,640,000,000円)

[一財 1,650,000,000円]

○ 目的

生活汚水の排除処理及びトイレの水洗化による住環境の改善や公共水域の水質保全を図る。また、公共下水道施設整備を実施し下水道(汚水)供用開始区域の拡大を図る。

○ 内容

負担金 1,462,000,000円

雨水処理に要する経費に対する負担金

分流式下水道に要する経費等に対する補助金

企業債の元金償還等に対する補助金

出資金 188,000,000円

下水道施設の建設改良費に対する出資金

○ 効果

公共下水道供用開始区域（約 7.8 ha）の拡大が図られた。

3 都市計画費 7 公園緑地費

[担当：水とみどりの課] P.341

2101 緑地等管理に要する経費 40,464,776 円（14,999,137 円）

[地方債 19,800,000 円 その他 10,764,000 円 一財 9,900,776 円]

* 特財内訳

[市債：緑地整備事業債 26,482,880 円×75%≒19,800,000 円]

[繰入金：みどりの基金繰入金 715,000 円]

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 9,849,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 200,000 円]

○ 目的

市内の緑地を適切に維持管理することで、緑を保全するとともに、自然と調和した住環境を提供する。

○ 内容

市で管理している緑地の草刈や、樹木の剪定・伐採などを行った。また、あけぼの市民緑地及び山の坊緑地でナラ枯れが発生したため、対象樹木の消毒及び枯れた樹木の伐採処分等を行った。

緑地整備工事については、大山緑地の法尻が民地コンクリート壁に接している箇所があり、その民地コンクリート壁が解体されたことに伴い、法面崩壊を防ぐための擁壁を築造した。

委託料

・新取手地区緑地管理業務委託料（除草）	2,101,000 円
・あけぼの市民緑地管理委託料（清掃・除草）	656,496 円
・山の坊市民緑地管理委託料（清掃・除草）	410,300 円
・岡堰水辺プラザ草刈委託料（除草）	4,488,000 円
・樹木病虫害被害対応業務委託料（消毒 27 本 伐採等 17 本）	5,170,000 円
・緑地整備実施設計委託料（建築確認申請業務）	121,000 円

工事請負費

・緑地整備工事	25,850,000 円
---------	--------------

○ 効果

市で管理している緑地を保全し、適正に管理することができた。

[担当：水とみどりの課] P. 345

2701 公園維持管理に要する経費 210,680,946円(184,528,859円)

[国・県 27,100,000円 地方債 24,300,000円

その他 66,707,759円 一財 92,573,187円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業分)

54,200,000円×50%=27,100,000円]

[市債：都市公園整備事業債

(54,200,000円-27,100,000円)×90%≒24,300,000円]

[使用料：公園施設使用料 7,050,380円]

[使用料：公園施設占用料 409,794円]

[使用料：公園敷地使用料 28,904円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 10,137,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 47,410,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 139,461円]

[諸収入：資源物売却代 171,227円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 1,177,845円]

[諸収入：自動販売機電気料 183,148円]

○ 目的

公園の樹木や芝生、スポーツ施設、トイレ、駐車場や遊具などの維持管理を適切に行うとともに、公園施設の安全点検を実施し、利用者に良好な公園環境を提供する。

○ 内容

公園内の樹木の剪定、除草、遊具の定期点検、浄化槽の清掃点検、駐車場の施錠、トイレ清掃及び公園施設の修繕を実施した。(公園数 219公園)

また、公園内の樹木でナラ枯れが発生したため、対象樹木の消毒及び枯れた樹木の伐採処分等を行った。

委託料

・公園内樹木伐採委託料(宮ノ前ふれあい公園ほか2公園) 1,221,000円

・公園管理委託料 82,887,942円

(主な内訳)

取手緑地運動公園内 10,945,000円

(排水路の法面・擬木周りの除草、中低木の刈込)

高井城址公園他35公園(芝刈り・除草・中低木の刈込) 8,250,000円

相野谷親水公園他14公園(除草・中低木の刈込) 8,316,000円

とがしら公園、宮ノ前ふれあい公園 7,881,934円

(園庭及び側溝の清掃・芝刈り・樹木剪定)

公園美化業務（除草 79 公園）	6,729,746 円
公園管理及びトイレ清掃業務 （12 公園 トイレの清掃・駐車場及び運動施設の鍵開閉・巡回等）	8,607,835 円
ゆめみ野公園他 4 公園管理業務（芝刈り・除草清掃等）	4,808,100 円
小貝川リバーサイドパーク（芝刈り・除草・花壇管理）	5,830,000 円
中内大塚線緑道他 5 箇所（除草・刈込）	8,613,000 円
自治会公園管理業務 （自治会等 7 団体 36 公園 除草・清掃・巡回等）	5,808,777 円
公園遊具定期点検（153 公園 462 施設）	2,992,000 円
・樹木病虫害被害対応業務委託料（消毒 18 本 伐採等 10 本）	5,703,500 円
・草枝処分委託料 （公園の維持管理で発生した刈草・枝葉等の処分）	5,724,414 円
使用料及び賃借料	
・公園管理用機械借上料（高所作業車・重機等のリース）	840,730 円
・公園敷地借上料（高井城址公園ほか 5 公園の敷地借上料）	1,115,527 円
工事請負費 （主な内訳）	
台宿桜ヶ丘公園他公園遊具更新工事 （6 公園 遊具 15 基）	19,063,000 円
片町青少年広場他公園遊具更新工事 （7 公園 遊具 12 基 管理施設 5 基）	18,645,000 円
新取手ヒマラヤ杉公園他公園遊具更新工事 （4 公園 遊具 5 基 休養施設 3 基）	17,215,000 円

○ 効果

公園施設の維持管理及び修繕を行った結果、利用者に良好な公園環境を提供できた。

【担当：水とみどりの課】 P. 347

3301 水辺利用推進に要する経費 1,318,199 円 (2,386,109 円)

[一財 1,318,199 円]

○ 目的

利根川及び小貝川河川敷の水辺を広く市民が利用できるよう、河川についての理解を深めてもらい、水辺利用の推進を図る。

○ 内容

「レンタサイクル事業」の実施により、利根川及び小貝川の河川空間に親しむ機会を提供した。

・レンタサイクル管理業務委託料 805,820 円

レンタサイクル利用者数

年度	年間利用者数	市内利用者数	市外利用者数
R6	1,454人	871人	583人
R5	1,221人	683人	538人

○ 効果

多種多様な自転車の貸出しにより、河川空間のイメージアップに寄与するとともに、市民や来訪者へ、河川及び河川敷に親しむ機会を提供できた。

[担当：水とみどりの課] P.347

3401 小堀の渡し運航に要する経費 14,910,272円(16,775,665円)

[その他 10,589,700円 一財 4,320,572円]

* 特財内訳

[使用料：渡船使用料 419,700円]

[繰入金：地域振興基金繰入金 10,170,000円]

○ 目的

小堀の渡しは、小堀地区住民の生活の交通手段だけではなく、利根川に訪れる誰もが利用できる貴重な観光資源である。利根川の景色を楽しみ自然を体感する機会を提供するために運航する。

○ 内容

小堀、取手緑地運動公園駐車場前、取手ふれあい栈橋の3箇所の船着場を循環する航路で、小堀地区住民(無料)並びに一般乗客(有料、小学生半額、一部無料)を対象として、一日7便(毎週水曜日及び年末年始は運休)運航した。

委託料

・小堀の渡し運航業務委託料 14,530,032円

年間利用人数

年度	年間利用者数	利用者数(大人)	利用者数(小人)
R6	3,460人	2,277人	1,183人
R5	3,436人	2,219人	1,217人

○ 効果

来訪者の誰もが利用できる小堀の渡しを運航することで、市の地域資源である利根川の水辺空間活用に寄与することができた。

[担当：水とみどりの課] P.347

3501 舟運交流推進に要する経費 392,625円(118,900円)

[一財 392,625円]

○ 目的

舟運を通じて水面・空間の利用促進、沿川の交流・連携を行うため利根川沿川自治体との相互の地域活性化を図る。また、体験乗船イベントを行うことで舟運事業の理解を深める。

○ 内容

利根川舟運による地域活性化事業を実施し、観光資源や地域特産品の紹介等による地域の交流・連携を促進した。

委託料

- ・舟運交流推進事業委託料 336,600 円

○ 効果

利根川舟運による地域活性化事業を実施したことにより、観光資源や地域特産品の紹介等による地域の交流・連携を促進することができた。また、併せて体験乗船を実施したことで舟運事業をPRすることができた。

【担当：水とみどりの課】 P. 349

3801 北浦川緑地管理に要する経費 24,094,018 円 (23,657,620 円)

[国・県 10,914,000 円 その他 7,116,389 円 一財 6,063,629 円]

* 特財内訳

[県委：北浦川緑地管理委託金 10,914,000 円]

[使用料：公園施設使用料 961,800 円]

[使用料：公園敷地使用料 7,200 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,120,000 円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 929,907 円]

[諸収入：自動販売機電気料 97,482 円]

○ 目的

北浦川緑地を適正に維持管理し、利用者に良好な公園環境を提供する。

○ 内容

公園内の樹木の剪定・草刈り・清掃等を実施した。

委託料

- ・北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託料 (駐車場門扉開閉・トイレ清掃・巡視点検) 3,608,000 円
- ・北浦川緑地植栽管理業務委託料 (除草・芝刈り・刈込) 18,414,000 円
- ・北浦川緑地浄化槽保守点検及び清掃業務委託料 (浄化槽清掃・法定点検) 449,000 円
- ・北浦川緑地遊具定期点検業務委託料 (遊具 11 基) 121,000 円

○ 効果

緑地内の公園施設を適切に維持管理することにより、利用者に良好な公園環境を提供することができた。

4 住宅費 1 住宅管理費

[担当：管理課] P. 351

2001 市営住宅管理に要する経費 52,288,099 円 (34,725,971 円)

[その他 19,307,200 円 一財 32,980,899 円]

* 特財内訳

[使用料：住宅使用料 19,307,200 円]

○ 目的

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することによって、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

○ 内容

(1) 市営住宅の管理

ア 管理戸数

年度	管理戸数	建設	用途廃止
R6	267 戸	0 戸	0 戸
R5	267 戸	0 戸	4 戸

イ 運用状況

年度	管理戸数	利用戸数	空家戸数	政策空家戸数
R6	267 戸	136 戸	14 戸	117 戸
R5	267 戸	149 戸	12 戸	106 戸

ウ 入居者募集状況

年度	募集戸数	応募者数	入居戸数	未入居戸数
R6	0 戸	0 人	0 戸	0 戸
R5	0 戸	0 人	0 戸	0 戸

エ 入退居件数

年度	入居 (うち公募外)	退居
R6	0 件 (0 件)	13 件
R5	2 件 (2 件)	6 件

(2) 市営住宅修繕 884,400 円

小規模修繕 (入居募集、床・風呂釜・浴槽等)

(3) 業務委託

駒場住宅高架水槽清掃委託 157,300 円

市営住宅空地等草刈業務委託 1,204,500 円

汚水雨水管清掃委託料	385,000 円
市営住宅敷地測量業務委託	1,210,000 円
市営住宅用地地質調査業務委託	165,000 円
市営住宅システムサポート変更委託	233,860 円
(4) 使用料及び賃借料	
市営住宅敷地借上料	14,937,806 円
業務端末機使用料	111,980 円
(5) 工事請負費	
旧住宅用地造成工事	32,527,000 円
(6) その他（消耗品・通信運搬費・火災保険料等）	471,253 円
(7) 市営住宅使用料収入状況	

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	19,700,700 円	19,307,200 円	—	393,500 円
滞納繰越分	10,254,754 円	627,500 円	0 円	9,627,254 円

○ 効果

市営住宅の政策空家を計画的に取り壊し用途廃止を行い、旧住宅用地返還に向けた造成工事を行った。また、建物検査での指摘事項に対し修繕を行ったことで、適正な維持管理に努めた。あわせて、草刈りや排水設備の清掃等を行い、住宅施設の整備改善を実施したことで、居住者の住環境の向上が図られた。

【担当：都市計画課】 P.353

2301 定住化促進住宅政策に要する経費 28,465,400 円（24,347,730 円）

[国・県 8,598,000 円 一財 19,867,400 円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金分）8,598,000 円]

○ 目的

急速に進展する少子高齢化に対し、まちの活力を創出し、持続可能なまちづくりを進めるため、子育て世代等の市内定住化を促進し、併せて魅力ある住環境の整備を図る。

○ 内容

良質な新築住宅の取得に対する補助、中古住宅のリノベーションに対する補助を行った。併せて周知活動として、住宅展示場のハウスメーカーや都内ふるさと回帰支援センター等にパンフレットを配置し、更なる補助の利用促進を図った。

定住化促進住宅補助金交付額	28,058,000 円
補助金交付件数	
・住宅取得補助	56 件
・住宅リノベーション補助	14 件

○ 効果

住宅取得補助については、補助制度利用者の多くが市外からの転入者又は市内の賃貸物件からの転居者であり、市内定住化の促進が図られた。併せて、長期優良住宅の認定取得や敷地内緑化を補助要件とすることで、住環境の向上が図られた。

住宅リノベーション補助については、中古住宅を取得し自らの居住のためにリノベーションする費用に対して補助を行うことで、市内定住化促進と中古住宅の利活用促進が図られた。

なお、住宅取得補助と住宅リノベーション補助のいずれにおいても、子育て世帯に対する補助の加算を設けることで、若年層の定住化促進にも効果を得ることができた。